

政策・土木交通常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成23年11月8日（火）～9日（水）

2 調査の概要

11月8日（火）

（1）広島県立美術館（広島県広島市）

本県では、平成26年度に開館30周年を迎えることとなる県立近代美術館の今後のあり方について、公立美術館に求められるコンセプトや事業展開などについて検討するために、今年度、美術館の機能・発信力検討委員会を設置し検討を始めたところである。

広島県立美術館では、この3月に「魅力ある広島県立美術館を目指して」を取りまとめられ、具体的な経営方針や経営目標、行動計画を定めて、今年度から取り組みを進められている。

そこで、本県における今後の取り組みの参考とするため、同美術館の施設の概要や運営状況等（民間事業者による指定管理の効果など）について調査を行った。



11月9日（水）

（2）福岡県議会（福岡県福岡市）

「福岡県文化振興プラン」による取り組みについて

本県では、文化振興施策の総合的・効率的な推進を図るために「滋賀県文化振興基本方針」をこの3月に策定し、今年度から当該方針に沿った取り組みを始めたところである。

福岡県では、平成17年3月に「福岡県文化振興プラン」を策定し、平成26年度までの10年間を計画期間として、文化政策が他の様々な行政分野と密接な関連性を有することを勘案し、地域振興や国際交流などの各行政分野における取り組みについて検討を行い、各施策への反映に努められている。

そこで、本県における今後の取り組みの参考とするため、当該プランの概要や具体的な取組内容等について調査を行った。



「福岡県美しいまちづくり条例」による取り組みについて

本県では、「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」によって、県土全体として美しい風景が形成されるよう相互的な風景づくりを推進しているが、市町や県民等とのパートナーシップによる推進について、条例では明確な定めがない状況である。

福岡県では、平成12年10月に制定された「福岡県美しいまちづくり条例」に基づき、県と市町村、また県民等がそれぞれの役割分担を決めて、パートナーシップによるまちづくりを推進しており、市町村は県の支援のもとで独自の取り組みを進められている。

そこで、本県における今後の取り組みの参考とするため、当該条例の概要や市町村等とのパートナーシップによる取組事例等について調査を行った。